

令和4年度

事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)



学校法人九州学園

令和4年度

学校法人九州学園事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 法人の概要

(1) 建学の精神・理念

本学園は、「強く、正しく、優しく」を建学の精神とし、豊かな教養や人間性という全人教育を基礎に、社会の実務に対応できる技能を身につけた教育を目指しております。

(2) 沿革

明治36年(1903) 私立予修館開設
明治40年(1907) 九州高等女学校設立
大正11年(1922) 財団法人九州高等女学校に組織変更
昭和23年(1948) 財団法人九州学園に組織変更
昭和26年(1951) 学校法人九州学園に組織変更
昭和41年(1966) 九州学園福岡女子短期大学開設(家政科)
昭和42年(1967) 九州学園福岡女子短期大学 英語科、食物栄養科増設
昭和45年(1970) 九州学園福岡女子短期大学 文科(英語科を統合し、英語英文専攻、国語国文専攻とした)、音楽科増設
昭和47年(1972) 九州学園福岡女子短期大学を福岡女子短期大学に名称変更 専攻科設置(家政専攻・食物栄養専攻・英語英文専攻・国語国文専攻・音楽専攻)
昭和49年(1974) 福岡女子短期大学 家政科専攻分離(家政専攻、被服専攻)
昭和51年(1976) 野方幼稚園開設
昭和55年(1980) 法人分離(九州女子高等学校を別法人とする)
昭和59年(1984) 福岡女子短期大学 音楽科専攻分離(声楽専攻、器楽専攻)
昭和60年(1985) 福岡女子短期大学 家政科専攻名変更(被服専攻を服飾美術専攻)
昭和61年(1986) 福岡女子短期大学 秘書科増設
平成2年(1990) 福岡女子短期大学 家政科服飾美術専攻を廃止し、家政科生活造形専攻設置
平成8年(1996) 福岡女子短期大学 家政科(家政専攻・生活造形専攻)を生活学科(生活教養専攻・生活造形専攻)に名称変更、専攻科(家政専攻)を(生活専攻)に名称変更
平成10年(1998) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科開設
平成11年(1999) 福岡女子短期大学 生活学科の専攻を廃止
平成15年(2003) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部デジタルメディアコミュニケーション学科開設
平成15年(2003) 福岡女子短期大学 生活学科、文科及び秘書科をビジネス学科及び文化コミュニケーション学科に改組・再編するとともに保育学科を新設
平成16年(2004) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部デジタルメディアコミュニケーション学科をデジタルメディア学科に名称変更
平成26年(2014) 福岡国際大学 デジタルメディア学科 廃止 福岡女子短期大学 ビジネス学科 廃止
平成28年(2016) 野方幼稚園 福岡女子短期大学附属野方幼稚園に名称変更
平成30年(2018) 福岡女子短期大学 食物栄養科を健康栄養学科に、文化コミュニケーション学科を文化教養学科に、保育学科を子ども学科に名称変更
平成31年(2019) 福岡国際大学 廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

令和4年5月1日現在

学校・所在地	学部等	学 科 等	開設年月	所属長
福岡女子短期大学 福岡県太宰府市五条四丁目16番1号	-	健康栄養学科	昭和42年4月	学長 古市 恵美子
		音楽科	昭和45年4月	
		文化教養学科	平成15年4月	
		子ども学科	平成15年4月	
福岡女子短期大学附属野方幼稚園 福岡県福岡市西区老岐団地75-1	-	-	昭和51年4月	園長 坂本 良子

(4) 当該学校の学部・学科等の入学定員、学生・園児数の状況

福岡女子短期大学

令和4年5月1日現在

参考:令和5年.5.1現在

学 科 名	入 学 定 員	1 年	2 年	合 計
健 康 栄 養 学 科	50人	39人	18人	57人
音 楽 科	50人	16人	22人	38人
文 化 教 養 学 科	70人	44人	50人	94人
子 ど も 学 科	70人	42人	35人	77人
合 計	240人	141人	125人	266人

収容定員	在籍者数
100人	65人
100人	36人
140人	79人
140人	71人
480人	251人

音 楽 専 攻 科	30人	2人	-	2人
-----------	-----	----	---	----

30人	3人
-----	----

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

令和4年5月1日現在

参考:令和5年.5.1現在

園 名	収 容 定 員	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	245人	7人	32人	33人	33人	105人

収容定員	在園者数
245人	97人

(5) 当該学校の学部・学科等の卒業・卒園者数

福岡女子短期大学

令和5年3月31日現在

学 科 名	令和4年度卒業生数		
	9月	3月	合 計
健 康 栄 養 学 科	-	18人	18人
音 楽 科	-	21人	21人
文 化 教 養 学 科	-	47人	47人
子 ど も 学 科	-	35人	35人
合 計	0人	121人	121人

音 楽 専 攻 科	1人
-----------	----

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

令和5年3月31日現在

園 名	令和4年度卒園者数
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	33人

(6) 大学・短期大学・幼稚園の収容定員、学生・園児数の推移(平成30年度～令和4年度)

福岡女子短期大学

学 科 名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
健康栄養学科	140人	79人	140人	70人	140人	62人	120人	44人	100人	57人	
音楽科	160人	76人	160人	62人	160人	54人	130人	53人	100人	38人	
文化教養学科	140人	63人	140人	65人	140人	84人	140人	98人	140人	94人	
子ども学科	140人	108人	140人	102人	140人	95人	140人	82人	140人	77人	
合 計	580人	326人	580人	299人	580人	295人	530人	277人	480人	266人	

専攻科

専 攻 名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
音楽専攻科	30人	6人	30人	8人	30人	8人	30人	6人	30人	2人	

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

園 名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	245人	132人	245人	123人	245人	118人	245人	124人	245人	105人	

(7) 役員・評議員の概要等

① 役員概要

(令和5年3月31日現在)

*理事 定数 6人以上～9人以内 現員 7名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	就 任 年 月 日
理事長	大 浦 隆 陽	常 勤	平成26年4月1日 (理事長)
理 事	古 市 恵美子	常 勤	令和2年4月1日 (福岡女子短期大学学長)
理 事	安河内 寛	常 勤	平成25年4月1日 (法人事務局長)
理 事	島 谷 弘 幸	非常勤	平成28年7月28日
理 事	味 酒 安 則	非常勤	平成29年7月28日
理 事	久 原 哲	非常勤	令和元年9月27日
理 事	石 田 裕 之	非常勤	令和2年5月22日

*監事 定数 2名 現員 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	就 任 年 月 日
監 事	藤 田 直 己	非常勤	平成28年6月1日
監 事	中 川 伸 也	非常勤	令和3年4月1日

② 評議員の概要

(令和5年3月31日現在)

*評議員 定数 13人以上～21人以内 現員 18人

氏 名	主な現職等
大浦 隆陽	理事長
古市 恵美子	福岡女子短期大学学長
安河内 寛	法人事務局長
島谷 弘幸	九州国立博物館館長
味酒 安則	太宰府天満宮権宮司
久原 哲	九州大学名誉教授
石田 裕之	元福岡国際大学教授
坂本 良子	福岡女子短期大学附属野方幼稚園園長
野口 誠司	福岡女子短期大学教授 教務部長
堀川 誠	福岡女子短期大学 会計課長
猿渡 美樹	卒業生
井上 万千子	卒業生
神代 数子	卒業生
土内 華誉子	福岡女子短期大学同窓会会長
福田 智恵	福岡女子短期大学同窓会副会長
納富 昌子	RKB毎日放送(株) エグゼクティブ・アドバイザー
田中 嘉生	元佐賀大学教授
松本 愛子	野方幼稚園父母の会会長

(8) 教職員の概要

令和4年5月1日現在

		本 部	福岡女子短期大学	附属野方幼稚園	合 計
教 員	本務		34人	8人	42人
	兼務		72人	0人	72人
職 員	本務	1人	18人	2人	21人
	兼務		11人		8人
合 計		1人	135人	10人	143人

2 事業の概要

(1) 経営状況

本学園の経営は、学生の授業料等の納付金収入及び経常費補助金収入に多く依存しているところであるが、少子化の進行や経済状況の変化等により学生確保ができていないことから、毎年支出超過が続いており、過去の資金の貯蓄で持ち堪えている状況であるため、以下の事項を基本に改善計画を実施している。

- 外部から指摘された課題について、早期の改善を図るとともに、適切に体制の構築を図ること。
- 学生確保を最大の課題として、全学一体となって取り組み、定員を満たす学生確保をすること。

(2) 学生確保対策

年度当初に各学科の「入学者目標数」を定め、受験生等に向けて「進学ガイダンス(会場・高校内)、高大連携活動(学校見学会・協定協力・高校訪問・出張講義)、オープンキャンパス、SNSでの情報発信」などの広報活動を行った。オープンキャンパス参加者の増加及び受験率を上げることを最重点目標とした。新型コロナウイルス感染症の影響により、そのような中、以下の対策を実施した。

① 進学ガイダンス(会場・高校内)

4月以降、九州圏内で開催される「会場ガイダンス・高校内ガイダンス(分野別講義)」については、可能な限り参加をし、来談者へ本学の情報を伝え、オープンキャンパスへの参加を促した。令和3(2021)年度と比較してもガイダンスの参加数(会場・高校)を増やした結果、ガイダンスからのオープンキャンパス参加者は、前年度より増加した。

② オープンキャンパス

参加者数の増加に向けた取り組みを検討し、参加者の制限をせず、事前予約制で年間8回実施した。新たな取り組みとしては、「福女短つながるプロジェクト」を企画し、本学学生スタッフやオープンキャンパス参加者の高校生の後輩や友人を紹介してもらった企画を実施した。紹介者にはプレゼントを渡すなどをして、特典付きの企画とした。少数ではあったが、紹介によるオープンキャンパス参加が数名あり、受験にも結びついた。

令和4(2022)年度は、令和3(2021)年度を上回る延べ動員数となったが、受験対象者数の実数は、若干減少した。また、オープンキャンパス参加者からの受験率は、昨年度より増加した。

③ 高大連携活動(学校見学会・協定協力・高校訪問・出張講義)

近隣の私立高校(1年生女子生徒)向けの学校見学会を3年振りに本学にて行った。高校生は各自、本学の4学科の体験企画で関心がある講義に2つ参加してもらった形で実施した。また、同じ高校の「2年生向け」で業者主催による短期大学希望者のバス見学会も実施した。

さらに、高校生が本学の施設を利用することや高等学校までの教育と短期大学教育の連続性を高めることが重要であると認識し、また両教育機関の教育内容等の向上発展に寄与することを目的とした福岡市内の私立高校との提携協力に関する協定を締結した。

高校訪問については、福岡県内で重点校を絞り、一部の学科教員と入試広報課職員による訪問を実施した。その他の県外地域は、入試広報課で可能な範囲で訪問し、高校進路担当教員と情報交換を行った。

本学独自の各学科教員による出張講義についての案内を行い、生徒の上級学校への進学意欲向上の一助となるよう活用してもらいたい旨依頼文書を指定校となる高校へ送付し、ホームページ内の「高校の先生方へ」のページにも掲載し、申込み出来るようにした。

④ SNS等を活用した情報発信

「Instagram・Twitter・LINE」を活用し、授業の様子を写真や動画により配信した他、ダイレクトメールによる学科の情報や各学科教員からのメッセージを発信した。

(3) 教学改革

福岡女子短期大学

① カリキュラム改革

カリキュラム改革により平成30(2018)年度入学生から資格取得が可能となった健康栄養学科の「健康管理士」を3名、子ども学科の「こども音楽療育士」を22名が取得した。令和元(2019)年度入学生から資格取得が可能となった文化教養学科の「情報処理士」については39名が取得した。音楽科と文化教養学科は教職課程にも力を入れており、令和4(2022)年度教員採用試験において福岡県に6名(中学校・音楽4名、中学校・国語2名)、福岡市に1名(中学校・音楽)が合格した。音楽科については、令和5(2023)年度から「音楽総合コース」の誕生に合わせ、自分の目指す進路にあわせて学べるようにカリキュラムを変更することとした。

教養教育については教養教育推進センターを中心に検討し、「社会人入門」において、令和3(2021)年度から学生の基礎学力の向上を目的として株式会社進研アドの「基礎力リサーチ」を行っている。令和4(2022)年度も「基礎力リサーチ」を実施し、その結果をもとに学生の指導を行った。

② ICT活用による授業改善

ICT活用による授業改善は、学生及び教員のICTスキルを向上させることにより継続している。令和4(2022)年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として部分的に遠隔授業を取り入れたため、本学eラーニングサイトFWJConLineやZoomの活用により、ICTスキル向上につながった。教員に対しては学修管理システムMoodleに関するFD研修を実施し、教員のICT活用能力向上による授業改善に努めた。学生には、履修登録システム等の事務システムを利用させ、入学時から卒業時まで4回実施する各種学生アンケートをWeb上で実施することにより、ICT活用を推進している。これらのアンケートは、IR室で分析を行うことにより、教育内容の改善や学生指導・支援などの改善へ活用している。令和3(2021)年度末の学内LAN更新により、ほとんどの講義室で無線LANの使用が可能となったため、無線LANを活用した授業が増加している。

③ 地域との連携

太宰府市社会福祉協議会と令和元(2019)年8月、太宰府市教育委員会と令和2(2020)年3月から協定を締結しているが、令和4(2022)年度についてもコロナ禍によりほとんどの行事が中止や規模縮小となったため、太宰府中学校における学修支援及び太宰府市民図書館における図書館実習など限定的な活動となった。各学科における地域との交流は、令和3(2021)年度よりも増加した。健康栄養学科では、令和3(2021)年度から開始した福岡県農業大学校及び長崎県五島市との協力によるレシピ開発に加え、済生会二日市病院との協力によりビーガン食の研究を開始した。音楽科では、九州国立博物館及び老人ホーム等でコンサートを実施した。文化教養学科では、筑紫野市民図書館におけるブックスタートボランティアを実施した。子ども学科では、地域イベントへの参加、地域の保育園・幼稚園との作品交流を実施した。

④ 授業改善

授業評価アンケートの実施、授業評価アンケート結果の学内外への公表、授業評価アンケート結果に基づく教員の授業改善計画書の提出、全教員参加のFD研修の実施、ティーチング・ポートフォリオの作成など、授業改善につながる内容の充実に努めており、令和4(2022)年度は全てを実施した。特に、授業公開・授業参観については、令和3(2021)年度はコロナ禍のため後期のみの実施となったが、令和4(2022)年度は前期・後期ともに実施した。令和元(2019)年度から開始した福岡女子短期大学授業実践教員表彰制度については、令和4(2022)年度は健康栄養学科の教員が表彰された。

⑤ 教育の質保証

2年間の学修成果の可視化を目的として令和元(2019)年度から実施している卒業研究・ゼミナール等の発表会については、文化教養学科で対面とオンラインのハイブリッド実施となったものの、他の3つの学科では対面で実施した。

学生の学修成果の獲得状況は各学科で分析し、部科長会議で報告して情報共有を行っている。学科の報告を受けた後、アセスメント・ポリシーに関する具体的な評価方法(アセスメント・チェックリスト)に基づいて全体の学修成果の評価を行った。カリキュラム・ポリシー(CP)及びディプロマ・ポリシー(DP)は、教務委員会と部科長会議で定期的に見直している。音楽科に音楽総合コースが設置されるため、令和4(2022)年度末にCP及びDPを改定した。

⑥ 認証評価

令和4(2022)年度は、一般財団法人 大学・短期大学基準協会による第三者評価の審査を受けた。その結果、同協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、令和5年3月10日付で、適格と認められた。

(4) 経費の削減

① 人件費の抑制

定期昇給の停止及び、勤勉手当については全額カットを実施した。

② その他の経費については、引き続き各経費の必要性、使用頻度の見直し等を行い効率的な経費節減を進めていく。

(5) 施設設備の整備充実

主なものは次のとおりである。

① 野方幼稚園の職員室の内装改修工事を実施した。

(6) 役員賠償責任保険への加入状況

改正私立学校法に基づく役員对学校法人に対する責任(善管注意義務等)負担が明確になったことから、賠償リスク等に備えるため令和3年4月より保険に加入しており、令和4年度についても以下のとおり役員賠償責任保険を締結している。

契約期間: 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社

保険料 : 年間 106,370円

保険金 : 上限 100,000,000円

3 財務の概要

令和4年度財務状況

1. 令和4年度決算の概要

- (1) 資金収支の状況（当該年度の資金の流れ及び収入・支出のてん末を明らかにするものです。）

本法人の令和4年度決算額は、収入の部については、学生納付金収入3億3,219万円、補助金収入1億2,510万円、前年度繰越支払資金2億8,357万円などであり、収入の部合計で9億3,821万円となりました。

支出の部については、人件費支出4億1,125万円、教育研究経費支出1億8,137万円、管理経費支出1億1,224万円、施設関係支出616万円、設備関係支出455万円、借入金等利息支出48万円、借入金返済支出5,720万円、その他の支出2,549万円であり、支出した額はあわせて7億7,769万円となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金の額は1億6,051万円となり、前年度に対して1億2,305万円の減少となっております。

- (2) 事業活動収支の状況（経常的な活動である「教育活動」と「教育活動以外の活動」及び臨時的活動である「特別活動」の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出（諸経費）の内容を明らかにするためのもので、企業では損益計算書に相当するものです。）

本法人の令和4年度決算額は、学生生徒等納付金など教育活動収入合計は5億2,674万円、人件費などの教育活動支出合計は9億2,219万円であり、教育活動収入合計から教育活動支出合計を差し引いた教育活動収支差額は3億9,545万円の支出超過となっています。受取利息などの教育活動外収入は8万円、借入金利息などの教育活動外支出は48万円です。

資産売却や処分などの臨時的収支を表す特別収支の収入は28万円、支出は433万円です。

これらの結果、教育活動収支と教育活動外収支の合計である経常収支差額と臨時的活動である特別収支の合計額である基本金組入前当年度収支差額は3億9,990万円の支出超過となりました。

- (3) 貸借対照表の状況（令和5年3月31日現在の財務状況を示すものです。）

本法人の令和4年度決算額は、土地、建物など資産の部合計38億1,078万円、借入金、退職給与引当金などの負債の部合計5億5,473万円となりました。基本金と繰越収支差額を合計した純資産については、昨年36億5,595万円より3億9,991万円減少し、32億5,604万円となりました。

なお、総負債比率（負債総額÷総資産）は14.5%、短期的な支払能力を判断するための指標である流動比率（流動資産÷流動負債）は123%となっております。

2. 計算書類

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	332,070,000	332,195,200	▲ 125,200
手数料収入	5,327,000	4,354,350	972,650
寄付金収入	646,000	647,000	▲ 1,000
補助金収入	110,024,000	125,102,100	▲ 15,078,100
国庫補助金収入	78,500,000	90,718,100	▲ 12,218,100
地方公共団体補助金収入	31,524,000	34,384,000	▲ 2,860,000
資産売却収入	90,000,000	0	90,000,000
付随事業・収益事業収入	25,580,000	26,112,762	▲ 532,762
受取利息・配当金収入	79,000	80,519	▲ 1,519
雑収入	3,430,000	7,938,671	▲ 4,508,671
借入金等収入	50,000,000	0	50,000,000
前受金収入	106,165,000	87,736,000	18,429,000
その他の収入	185,020,620	185,020,620	0
資金収入調整勘定	▲ 109,796,000	▲ 114,543,486	4,747,486
前年度繰越支払資金	283,575,163	283,575,163	0
収入の部合計	1,082,120,783	938,218,899	143,901,884
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	411,289,000	411,255,493	33,507
教育研究経費支出	181,969,000	181,373,486	595,514
管理経費支出	114,880,000	112,243,885	2,636,115
借入金等利息支出	540,000	484,897	55,103
借入金等返済支出	57,200,000	57,200,000	0
施設関係支出	8,968,000	6,166,358	2,801,642
設備関係支出	4,963,000	4,550,722	412,278
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	23,820,294	25,491,856	▲ 1,671,562
[予備費]	(5,500,000		5,500,000
資金支出調整勘定	▲ 17,462,325	▲ 21,067,784	3,605,459
次年度繰越支払資金	290,453,814	160,519,986	129,933,828
支出の部合計	1,082,120,783	938,218,899	143,901,884

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	332,070,000	332,195,200	▲ 125,200	
		手数料	5,327,000	4,354,350	972,650	
		寄付金	796,000	796,363	▲ 363	
		経常費等補助金	110,024,000	125,102,100	▲ 15,078,100	
		国庫補助金	78,500,000	90,718,100	▲ 12,218,100	
		地方公共団体補助金	31,524,000	34,384,000	▲ 2,860,000	
		付随事業収入	25,580,000	26,112,762	▲ 532,762	
		雑収入	33,430,000	38,184,423	▲ 4,754,423	
		教育活動収入の合計	507,227,000	526,745,198	▲ 19,518,198	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	411,072,900			408,353,393	2,719,507	
教育研究経費	377,009,000			376,561,412	447,588	
管理経費	139,866,000			137,278,013	2,587,987	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出の合計	927,947,900			922,192,818	5,755,082	
		教育活動収支差額	▲ 420,720,900	▲ 395,447,620	▲ 25,273,280	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	79,000	80,519	▲ 1,519	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	0	200	▲ 200	
		その他の受取利息・配当金	79,000	80,319	▲ 1,319	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入の合計	79,000	80,519	▲ 1,519
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	540,000	484,897	55,103	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
			教育活動外支出の合計	540,000	484,897	55,103
		教育活動外収支差額	▲ 461,000	▲ 404,378	▲ 56,622	
		経常収支差額	▲ 421,181,900	▲ 395,851,998	▲ 25,329,902	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	27,000,000	0	27,000,000	
		その他の特別収入	270,000	281,626	▲ 11,626	
		現物寄付	270,000	269,956	44	
		過年度修正額	0	11,670	▲ 11,670	
			特別収入の合計	27,270,000	281,626	26,988,374
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	25,348,290	4,333,718	21,014,572	
		その他の特別支出	0	0	0	
			特別支出の合計	25,348,290	4,333,718	21,014,572
		特別収支差額	1,921,710	▲ 4,052,092	5,973,802	
		〔予備費〕	5,500,000		5,500,000	
		基本金組入前当年度収支差額	▲ 424,760,190	▲ 399,904,090	▲ 24,856,100	
		基本金組入額合計	▲ 5,100,000	▲ 5,176,211	76,211	
		当年度収支差額	▲ 429,860,190	▲ 405,080,301	▲ 24,779,889	
		前年度繰越収支差額	▲ 4,602,332,091	▲ 4,602,332,091	0	
		基本金取崩額	15,600,000	15,600,442	▲ 442	
		翌年度繰越収支差額	▲ 5,016,592,281	▲ 4,991,811,950	▲ 24,780,331	

令和4年度貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,641,143,849	3,944,498,589	▲ 303,354,740
有形固定資産	3,278,238,932	3,491,593,672	▲ 213,354,740
土地	660,353,292	660,353,292	0
建物	2,036,835,600	2,179,684,094	▲ 142,848,494
構築物	59,802,437	78,362,618	▲ 18,560,181
教育研究機器備品	116,504,312	160,003,624	▲ 43,499,312
管理用機器備品	14,305,076	18,669,608	▲ 4,364,532
図書	389,988,212	393,273,616	▲ 3,285,404
車両	450,003	1,246,820	▲ 796,817
特定資産	360,000,000	450,000,000	▲ 90,000,000
その他の固定資産	2,904,917	2,904,917	0
流動資産	169,638,626	385,024,028	▲ 215,385,402
現金・預金	160,519,986	283,575,163	▲ 123,055,177
未収入金	5,477,486	95,020,620	▲ 89,543,134
販売用品	332,580	385,543	▲ 52,963
仮払金	0	0	0
前払金	3,308,574	6,042,702	▲ 2,734,128
資産の部合計	3,810,782,475	4,329,522,617	▲ 518,740,142
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	416,839,806	466,026,378	▲ 49,186,572
退職給与引当金	386,270,186	419,418,038	▲ 33,147,852
長期借入金	26,000,000	33,200,000	▲ 7,200,000
長期未払金	4,569,620	13,408,340	▲ 8,838,720
流動負債	137,895,487	207,544,967	▲ 69,649,480
短期借入金	7,200,000	57,200,000	▲ 50,000,000
未払金	27,144,179	23,520,294	3,623,885
前受金	87,736,000	109,066,000	▲ 21,330,000
預り金	15,815,308	17,758,673	▲ 1,943,365
負債の部合計	554,735,293	673,571,345	▲ 118,836,052
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	8,247,859,132	8,258,283,363	▲ 10,424,231
第1号基本金	8,171,859,132	8,182,283,363	▲ 10,424,231
第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
第4号基本金	66,000,000	66,000,000	0
繰越収支差額	▲ 4,991,811,950	▲ 4,602,332,091	▲ 389,479,859
翌年度繰越収支差額	▲ 4,991,811,950	▲ 4,602,332,091	▲ 389,479,859
純資産の部合計	3,256,047,182	3,655,951,272	▲ 399,904,090
負債及び純資産の部合計	3,810,782,475	4,329,522,617	▲ 518,740,142

3. 経年比較

(1) 資金収支の推移(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	
収入	学生生徒納付金収入	403,567	81.9%	374,322	92.8%	376,163	100.5%	356,355	94.7%	332,195	93.2%
	手数料収入	6,653	97.6%	6,395	96.1%	5,334	83.4%	5,362	100.5%	4,354	81.2%
	寄付金収入	6,452	307.5%	790	12.2%	2,901	367.2%	1,595	55.0%	647	40.6%
	補助金収入	111,976	94.1%	114,126	101.9%	132,249	115.9%	176,561	133.5%	125,102	70.9%
	資産売却収入	0	-	20	-	80	400.0%	10	12.5%	0	0.0%
	付随事業・収益事業収入	32,975	104.4%	28,072	85.1%	21,484	76.5%	26,152	121.7%	26,113	99.9%
	受取利息・配当金収入	702	47.5%	577	82.2%	692	119.9%	187	27.0%	80	42.8%
	雑収入	44,515	34.3%	27,637	62.1%	75,953	274.8%	49,128	64.7%	7,939	16.2%
	借入金等収入	0	-	0	-	50,000	-	50,000	100.0%	0	0.0%
	前受金収入	110,530	98.3%	108,193	97.9%	96,833	89.5%	109,066	112.6%	87,736	80.4%
	その他の収入	456,664	674.4%	252,738	55.3%	408,956	161.8%	333,023	81.4%	185,020	55.6%
	資金収入調整勘定	△ 154,895	59.7%	△ 129,486	83.6%	△ 189,755	146.5%	△ 191,854	101.1%	△ 114,543	59.7%
	前年度繰越支払資金	570,536	56.1%	343,208	60.2%	263,238	76.7%	293,762	111.6%	283,575	96.5%
合 計	1,589,679	92.4%	1,126,596	70.9%	1,244,132	110.4%	1,209,349	97.2%	938,218	77.6%	
支出	人件費支出	548,933	74.1%	479,267	87.3%	540,730	112.8%	460,298	85.1%	411,255	89.3%
	教育研究経費支出	221,393	95.9%	229,757	103.8%	205,547	89.5%	186,609	90.8%	181,373	97.2%
	管理経費支出	113,352	92.7%	109,627	96.7%	106,648	97.3%	107,727	101.0%	112,244	104.2%
	借入金等利息支出	0	-	0	-	139	-	455	327.3%	485	106.6%
	借入金等返済支出	0	-	0	-	2,400	-	7,200	300.0%	57,200	794.4%
	施設関係支出	306,014	2095.0%	18,213	6.0%	667	3.7%	46,747	7008.5%	6,166	13.2%
	設備関係支出	14,105	78.1%	40,635	288.1%	20,711	51.0%	67,995	328.3%	4,551	6.7%
	資産運用支出	30,000	0.0%	10,000	33.3%	110,000	1100.0%	0	0.0%	0	-
	その他の支出	30,234	132.0%	29,932	99.0%	23,101	77.2%	65,935	285.4%	25,492	38.7%
	資金支出調整勘定	△ 17,562	86.5%	△ 54,074	307.9%	△ 59,576	110.2%	△ 17,193	28.9%	△ 21,067	122.5%
	翌年度繰越支払資金	343,208	60.2%	263,238	76.7%	293,762	111.6%	283,575	96.5%	160,519	56.6%
合 計	1,589,680	92.4%	1,126,597	70.9%	1,244,132	110.4%	1,209,349	97.2%	938,218	77.6%	

(2) 事業活動収支の推移(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	
教育活動収支	学生生徒納付金	403,567	81.9%	374,332	92.8%	376,163	100.5%	356,355	94.7%	332,195	93.2%
	手数料	6,653	97.6%	6,395	96.1%	5,334	83.4%	5,362	100.5%	4,354	81.2%
	寄付金	6,452	307.5%	1,062	16.5%	3,253	306.3%	1,732	53.2%	796	46.0%
	経常費等補助金	111,976	94.5%	104,347	93.2%	118,470	113.5%	125,170	105.7%	125,102	99.9%
	付随事業収入	32,975	104.4%	28,072	85.1%	21,484	76.5%	26,152	121.7%	26,113	99.9%
	雑収入	61,402	46.6%	34,811	56.7%	129,061	370.7%	49,128	38.1%	38,185	77.7%
	教育活動収入の合計	623,028	79.6%	549,022	88.1%	653,768	119.1%	563,901	86.3%	526,745	93.4%
	人件費	540,331	77.8%	464,804	86.0%	485,384	104.4%	437,587	90.2%	408,353	93.3%
	教育研究経費 (うち減価償却額)	380,566	96.1%	405,222	106.5%	385,292	95.1%	365,037	94.7%	376,561	103.2%
	管理経費 (うち減価償却額)	140,755	94.7%	137,231	97.5%	132,490	96.5%	133,329	100.6%	137,278	103.0%
	徴収不能額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	教育活動支出の合計	1,061,653	85.7%	1,007,258	94.9%	1,003,167	99.6%	935,953	93.3%	922,192	98.5%
教育活動収支差額	△ 438,625	96.2%	△ 458,236	104.5%	△ 349,400	76.2%	△ 372,052	106.5%	△ 395,447	106.3%	
教育外活動収支	資産売却差額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	受取利息・配当金収入	702	47.5%	577	82.2%	692	119.9%	187	27.0%	80	42.8%
	その他の教育活動外収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	教育活動外収入の合計	702	47.5%	577	82.2%	692	119.9%	187	27.0%	80	42.8%
	借入金等利息	0	-	0	-	139	-	455	327.3%	485	106.6%
	その他の教育活動外支出	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
教育活動外支出の合計	0	-	0	-	139	-	455	327.3%	485	106.6%	
教育活動外収支差額	702	47.5%	577	82.2%	552	95.7%	△ 268	-48.6%	△ 405	151.1%	
特別収支	資産売却差額	0	-	20	-	79	395.0%	10	12.7%	0	0.0%
	その他の特別収入	292	28.9%	10,152	3476.7%	14,388	141.7%	51,669	359.1%	282	0.5%
	現物寄付	292	62.7%	292	100.0%	609	208.6%	278	45.6%	270	97.1%
	施設設備補助金	0	-	0	-	13,779	-	51,391	373.0%	0	0.0%
	過年度修正額	0	0.0%	0	-	0	-	0	-	12	-
	特別収入の合計	292	28.9%	10,172	3483.6%	14,468	142.2%	51,679	357.2%	282	0.5%
	資産処分差額	3,032	6.8%	5,945	196.1%	10,087	169.7%	4,932	48.9%	4,334	87.9%
	その他の特別支出	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	特別支出の合計	3,032	6.7%	5,945	196.1%	10,087	169.7%	4,932	48.9%	4,334	87.9%
	特別収支差額	△ 2,740	6.2%	4,226	-154.2%	4,381	103.7%	46,747	1067.0%	△ 4,052	-8.7%
基本金組入前当年度収支差額	△ 440,662	88.4%	△ 453,432	102.9%	△ 344,464	76.0%	△ 325,572	94.5%	△ 399,904	122.8%	
基本金組入額合計	△ 312,868	2440.3%	△ 13,210	4.2%	△ 7,354	55.7%	△ 66,852	909.1%	△ 5,176	7.7%	
当年度収支差額	△ 753,530	147.4%	△ 466,652	61.9%	△ 351,818	75.4%	△ 392,424	111.5%	△ 405,080	103.2%	
前年度繰越収支差額	△ 2,662,160	118.7%	△ 3,410,661	128.1%	△ 3,877,313	113.7%	△ 4,210,132	108.6%	△ 4,602,332	109.3%	
基本金取崩	5,030	5.5%	0	0.0%	19,000	-	224	1.2%	15,600	6964.3%	
翌年度繰越収支差額	△ 3,410,661	128.1%	△ 3,877,313	113.7%	△ 4,210,132	108.6%	△ 4,602,332	109.3%	△ 4,991,812	108.5%	

(3) 貸借対照表の推移(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

年 度 科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
資 産 の 部	固 定 資 産	5,111,410	93.0%	4,761,521	94.2%	4,288,258	91.8%	3,944,498	91.1%	3,641,144	95.5%
	有 形 固 定 資 産	3,926,548	71.4%	3,778,324	74.7%	3,585,073	76.7%	3,491,593	80.6%	3,278,239	86.0%
	土 地	660,353	12.0%	660,353	13.1%	660,353	14.1%	660,353	15.3%	660,353	17.3%
	建 築 物	2,544,535	46.3%	2,415,405	47.8%	2,274,107	48.7%	2,179,684	50.3%	2,036,836	53.4%
	構 築 物	138,727	2.5%	122,883	2.4%	100,013	2.1%	78,362	1.8%	59,803	1.6%
	教育研究用機器備品	140,822	2.6%	145,202	2.9%	130,546	2.8%	160,003	3.7%	116,504	3.1%
	図 書	406,107	7.4%	403,652	8.0%	395,148	8.5%	393,273	9.1%	389,988	10.2%
	そ の 他	36,004	0.7%	30,826	0.6%	24,904	0.5%	19,915	0.5%	14,755	0.4%
	特 定 資 産	1,180,000	21.5%	980,000	19.4%	700,000	15.0%	450,000	10.4%	360,000	9.4%
	そ の 他 の 固 定 資 産	4,862	0.1%	3,197	0.1%	3,185	0.1%	2,904	0.1%	2,905	0.1%
	流 動 資 産	386,634	7.0%	293,397	5.8%	383,731	8.2%	385,022	8.9%	169,639	4.5%
	現 金 ・ 預 金	343,208	6.2%	263,238	5.2%	293,762	6.3%	283,575	6.5%	160,520	4.2%
	未 収 入 金	42,438	0.8%	18,956	0.4%	81,562	1.7%	95,020	2.2%	5,477	0.1%
販 売 用 品	426	0.1%	492	0.0%	427	0.0%	385	0.0%	333	0.0%	
仮 払 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
前 払 金	561	0.0%	10,709	0.2%	7,979	0.2%	6,042	0.1%	3,309	0.1%	
資 産 の 部 合 計	5,498,045	100.0%	5,054,918	100.0%	4,671,991	100.0%	4,329,522	100.0%	3,810,783	100.0%	
負 債 の 部	固 定 負 債	572,215	10.4%	581,662	11.5%	504,776	10.8%	466,026	10.8%	416,840	10.9%
	退 職 給 与 引 当 金	572,214	10.4%	550,577	10.9%	442,129	9.5%	419,418	9.7%	386,270	10.1%
	長 期 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	40,400	0.9%	33,200	0.8%	26,000	0.7%
	長 期 未 払 金	0	0.0%	31,085	0.6%	22,247	0.5%	13,408	0.3%	4,570	0.1%
	流 動 負 債	146,400	2.7%	147,267	2.9%	185,690	4.0%	207,544	4.8%	137,895	3.6%
	短 期 借 入 金	0	-	0	-	7,200	0.2%	57,200	1.3%	7,200	0.2%
	前 受 金	110,530	2.0%	108,193	2.1%	96,833	2.1%	109,066	2.5%	87,736	2.3%
そ の 他	35,870	0.7%	39,072	0.8%	81,656	1.7%	41,278	1.0%	42,959	1.1%	
負 債 の 部 合 計	718,614	13.1%	728,930	14.4%	690,467	14.8%	673,571	15.6%	554,735	14.6%	
純 資 産 の 部	基 本 金	8,190,091	149.0%	8,203,301	162.3%	8,191,656	175.3%	8,258,283	190.7%	8,247,859	216.4%
	1 号 基 本 金	8,095,091	147.2%	8,108,301	160.4%	8,115,656	173.7%	8,182,283	189.0%	8,171,859	214.4%
	3 号 基 本 金	10,000	0.2%	10,000	0.2%	10,000	0.2%	10,000	0.2%	10,000	0.3%
	4 号 基 本 金	85,000	1.5%	85,000	1.7%	66,000	1.4%	66,000	1.5%	66,000	1.7%
	繰 越 収 支 差 額	△ 3,410,661	-71.4%	△ 3,877,313	-89.6%	△ 4,210,132	-105.7%	△ 4,602,332	-125.9%	△ 4,991,811	-153.3%
純 資 産 の 部 合 計	4,779,430	86.9%	4,325,988	85.6%	3,981,524	85.2%	3,655,951	84.4%	3,256,048	85.4%	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,498,045	100.0%	5,054,918	100.0%	4,671,991	100.0%	4,329,522	100.0%	3,810,783	100.0%	